

言論弾圧と沖縄侮辱に強く抗議します 安倍首相の責任逃れは許されない 緊急抗議声明

6月25日に自民党本部で開かれた若手議員の勉強会において、戦争法制を批判する報道機関に対し、議員から「マスコミを懲らしめるために広告料収入をなくすよう働きかけるべきだ」との意見が出され、講師を務めた作家の百田尚樹氏からは、「沖縄の2つの新聞をつぶさないといけない」との発言があった、と報じられています。

私的な学習会とはいえ、「言論弾圧」の発想そのものであり、民主主義の根幹である表現の自由、報道の自由を否定する暴論（沖縄二紙編集局長共同抗議声明）が、与党国会議員の会合の席上で発せられたことに驚き、強く抗議の意を表明するものです。

今回の件に関して自民党総裁でもある安倍首相は、「遺憾」としつつも「有志の会合」を理由に責任逃れに終始しています。しかし発言の発端になった戦争法制の提案当事者であり、若手議員が「首相に近い」（中日新聞）関係者であることなどを考えれば、安倍首相の責任は免れません。

「私を軍国主義者と呼びたいければどうぞ」「早く質問しろよ」発言など、民主主義を無視した傲慢な姿勢を、安倍首相は繰り返してきました。若手議員の態度が、こうした首相の姿勢に起因するものであることは否定できません。首相の責任は重大です。

さらに、米軍普天間飛行場について百田氏は、「もともと田んぼの中にあつた。基地の周りに行けば商売になるということで人が住みだした」と述べたとのこと。しかし、「戦前の宜野湾村役場は現在の滑走路近く」（沖縄二紙編集局長共同抗議声明）に存在していたのが歴史的事実です。氏の発言はウソ偽りであり、沖縄県民を侮辱するものです。

こうしたウソ偽りが、言論弾圧の議論と同じ場で語られた点に不安を覚えます。1931年の柳条湖事件にみる日本軍の謀略など、かつての日本政府は事実を隠し、ウソ偽りで国民を扇動し、侵略戦争に駆り立ててきました。それを可能にしたのが、1933年の滝川事件に代表される執拗な言論弾圧でした。ウソ偽りと言論弾圧は、戦争への道であったことを忘れることはできません。

真実真理を大切に、命の尊厳を守る私たち宗教者は、言論弾圧と沖縄侮辱に強く抗議し、安倍首相の責任の明確化を求めます。

そして全国の宗教者が、祈りと行動を通して戦争法制廃案に向けて全力を傾けるよう、強く呼びかけます。

2015年7月2日

武力で平和はつぐれない 戦争法制反対！

いのちと憲法9条を守ろう！ 宗教者祈念集会 参加者一同